

ヤングローカル
YounGlocal

～バーチャルコミュニティを用いたグローバル若者政策～

所属：愛媛大学 法文学部

ゼミ名：福井ゼミ（指導教員：福井秀樹）

代表者：武知聖命

発表者：武知聖命・伊藤友里

梗概

本稿の目的は、若者活躍社会の拡大を目指して、全国共通の問題である人口減少時代を背景に、若者がさらに活躍できるまちを作るための政策提言を行うことである。また、私たちは今回、都市部ではなく主に地方のまちに焦点を当てて分析、考察をしていく。まず初めに、人口減少や地方創生の現状分析を通して、日本全体の地方の現状を明らかにし、次に愛媛県松山市の統計から若者に視点を絞り、若者の就職の現状を統計から分析し、さらに詳しく地方の若者の人口動態やその背景を考察する。そして、今回提言する政策の核となる、国際交流とバーチャルコミュニティの現状についても、統計や先行研究をもとにまとめる。ここまですべて政策に向けての現状分析を行い、最後にこれらを踏まえての政策を提言する。

第1章では、統計や資料をもとに現状分析を行う。第1節では、日本の人口減少と少子高齢化について、日本全体の傾向と、東京圏・大阪圏・名古屋圏・その他の地方と、地域ごとに見た傾向を確認していく。第2節では、地方創生について、「まち・ひと・しごと創生本部」の取り組み内容から、国が地方創生にどのように向き合っているかを見ていく。第3節では、地域の若者の就職に着目して、地元での就職の希望割合、地元就職で障害に感じていること、親との関係や企業選択の基準などの項目から、若者と地元と就職の関係について分析する。第4節では、柏谷増男の先行研究をもとに、自分たちで国勢調査から松山市の統計資料を作り、詳しく考察する。第5節では、日本と同じように人口減少に悩んだり、策を講じたりしている世界の地域についてまとめる。第6節では、外国人留学生と日本人留学生数、また訪日外国人旅行者数・出国日本人数を統計分析して、両方の近年の傾向をまとめる。第7節では、バーチャルコミュニティを用いて実際に行われた例を通して、地域の若者が自ら活躍する道を見出していく。

最後に、現状分析を踏まえた上で本稿の目的である、若者が活躍する社会を作るための政策を提言する。これは、「YouGlocal^{ヤングローカル}ネットの設営」、「映えフェスの開催」、「若者会議 in YounGlocal ネット」の3つだ。

また、タイトルにもある「YouGlocal」とは、「Young (若者)」・「Global (世界)」・「Local (地域)」の3つを掛け合わせたものである。若者が地球規模で考えながら、自分の地域で活動するという意味を持つ。

以下、その報告である。

1. 現状分析

1. 1 人口減少・少子高齢化

厚生労働省のデータによると、日本における出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。合計特殊出生率は、人口置換水準（人口規模が維持される水準）の2.07を下回る状態が、1975年以降、約40年間続いている。さらに、今後人口減少が加速度的に進行する見込みで、2020年代初めは年60万人、2040年代は年100万人の減少が予測され

このように、国を挙げて「人口減少・地方創生」に取り組んではいるものの、なかなか改善されていないのが現状だ。

1. 3 若者の就職の現状

就職という面で考えると、株式会社マイナビによる『2019年卒 マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査』によると、卒業した高校の所在地と最も働きたい都道府県的一致率（以後、地元就職希望割合）は全国平均で50.8%（対前年1.0pt減）と、前年をやや下回った。地元大学に進学した学生（地元進学者）の71.7%（対前年0.5pt減）に対し、地元外の大学に進学した学生（地元外進学者）は33.8%（対前年1.9pt減）と、地元外に進学した学生は地元就職希望割合が低い事がわかる。またどちらも、この8年で減少傾向にあり、地元外で就職を希望する割合が高まっている。

地元外進学者のうち、地元での就職活動を考えている学生に、地元就職で現在最も障害に感じていることを聞いた項目では、「地元までの交通費」（29.5%）が最も高かった。次いで「地元企業の数が少ない」（17.9%）「地元までの距離・時間」（14.5%）が選ばれている。

就職活動の際、両親や親族に相談した割合は約8割（78.6%）で、相談することで地元就職を意識する割合がやや高くなる傾向がある。特に地元進学女子でその傾向が強い。（70.4%）

学生に企業選択の基準を聞いてみたところ、「社員の人間関係がよい」（16.6%）や「企業の経営が安定している」（14.0%）を選択する割合が地元外進学者より地元進学者の方が高かった。これまで慣れ親しんできた地元での生活を想定しているからこそ、人間関係や経営の安定を望んでいるのではないかと推察される。

1. 4 若者の現状～松山市の例～

地方の若者の現状について、私たちの大学のある松山市を例に、詳しく分析していく。以下は、平成27年度の国勢調査を用いてまとめた、松山市の社会移動分析を主とした若者に関する統計である。

まず、松山市について簡単に説明する。松山市は、愛媛県のほぼ中央にある松山平野に位置している、県庁所在地である。平成29年度のデータで、総人口は512373人で、人口密度は1193人/平方キロメートルとなっている。なお、大学数は4つで、愛媛県内の大学の全てが市内にある。

図1 松山市の位置 (出典：松山市「松山市の位置・地形」)



1つ目は、表1の『年齢階級別の市間転入者・転出者数』からの考察だ。

この表は、15歳以上の人について、年齢5才階級別に、平成27年の常住者、他市または他県からの転入者、他市または他県への転出者を示している。純転入者数は、転入者数から転出者数を差し引いた値のことである。15歳以上の市内常住者総数は400682人で、このうち他市または他県からの転入者は38520人、他市または他県への転出者は2291人である。他の年齢層と比較して、15から29歳までの若者の移動が活発である。特に、転出者数が多く目立ち、転出超過である。時期としては、進学のために市外から転入してきつつも、市内から市外の学校に出ていく人が多いという点と、学校卒業後の就職段階で市外への流出が多いという点が要因として挙げられる。大学卒業年齢の、20歳や22歳、また、24歳の年齢階級で、転入者が7070も入ってきているというのは、就職のタイミングになり、Uターンで地元就職をしに帰ってくる人が多いのではないかと考えられる。

33から44歳の年齢層でも、転入者が転出者数を上回っており、家族ができた、県内での転職など、様々な事情から帰郷したのではないだろうか。

50から59歳までは、転出者の方が転入者より少し多いものの、大きな人口移動はない。

60歳以降は、一定して転入者が転出者を上回っており、自ら定年退職後に帰郷したり、縁者に引き取られたりといった事情が考えられる。

表1 年齢階級別の市間転入者・転出者数 (出典：松山市『松山市統計書』)

年齢階級	常駐者	転入	純転入者
総数	400682	38520	-2291
15-19	25706	3973	-1244
20-24	25073	7070	-865
25-29	24415	4813	-1477
30-34	28205	4795	-145
35-39	32721	4322	192
40-44	37858	3589	192
45-49	32535	2376	-2
50-54	31315	1805	-58
55-59	31014	1356	-37
60-64	34182	1192	180
65-69	38153	855	94
70-74	28724	482	81
75-79	22784	418	121
80-84	18954	519	219
85-	20043	955	458

二つ目は、表2の『若年者の労働力状態別転入、転出者数』からの考察だ。

この表は、若年者である年齢階級15-34歳の人々の転入、転出者数を労働力状態別に示したものである。15-19歳では、転入、転出ともに通学者が大半を占めている。これは、高校卒業時期で、大学等への進学者が多いためだと考えられる。また、愛媛県内の大学が全て松山市に集中しているため、学生が集まり、転入者の方が転出者より多い。

20-24歳では、就業者数が転出超過で、通学者数は転入の方が上回っている。この年齢階級の転入就業者には、他県の高校を卒業して愛媛県内に就職した者や県内の高校から他県の大学に進学・卒業した後に県内で就職した者が多く含まれるが、他県の高校から県内または県外の大学に進学・卒業した後に県内で就職した者も一部含まれる。転入通学者については他県の高校を卒業して愛媛県内の大学に在籍しているものが大部分である。その一方で、転出通学者のほとんどは、県内の高校を卒業して県外の大学に進学した者だ。就業者には、高校卒業就業者と大学卒業就業者が含まれるため、就業者の転入、転出ともに多い。特に転出は3925人と多く、就職面で松山は、若者にとってあまり魅力的でないようだ。

松山市では若者の就業機会も問題視されるが、大学数が4つと少なく、県内には他市にも大学がないため、大学等の高等教育機関への進学による県外転出が大きい要因となっている

る。25-29歳では、通学者は、転入、転出ともにほとんど見られない。就業者数は20-24歳に引き続き多く、特に転出者数が5008人とかなり突出した数字になっている。これは、市内大学卒業後に県外へ就職した者が、県外大学卒業後に帰郷して松山市で就職した者を上回っているからではないだろうか。また、この年齢階級から、結婚する人が出てきていることが家事のところから分かる。しかし、これも転出者数が転入者数の2倍以上となっている。30-34歳の年齢階級では、通学者はほぼいない。就業者の転出が続いている。また、結婚により市外へ出ていく者がさらに増えている。

表2 若年者の労働力状態別転入、転出者数 (出典：松山市『松山市統計書』)

年 齢 階級	15-19			20-24			25-29		
	他県か らの転 入	転出	純 転 入者	他県か らの転 入	転出	純転入 者	他県か らの転 入	転出	純転入 者
総数	522	734	-212	2314	4055	-1741	2432	5187	-2755
就 業 者	477	708	-231	2231	3925	-1694	2314	5008	-2774
失 業 者	45	26	19	83	130	-47	118	179	-61
家事	31	22	9	79	197	-122	360	887	-527
通学	2869	1912	957	2497	1853	644	101	99	2

年 齢 階級	30-34		
労 働 力 状 態	他県から の転入	転出	純 転 入者
総数	2620	4864	-2222
就 業 者	1908	3501	-1593
失 業 者	93	127	-34
家事	593	1212	-593
通学	26	24	-2

注) 表2の転入部分は、他県からのみの転入で計算している。県内の市外からの転入は含まない。

三つ目は、表3の『産業大分類別、若年者の転入・転出者数』からの考察だ。

この表は、産業大分類別に若年者の転入者数と転出者数を示したものである。15-19歳と20-24歳ではともに転出者数が転入者数を上回り、かつ通学者の関与が大きいこと、これに対して25-29歳と30-34歳では通学者はほとんど関係していないことから、ここでは若年者の年齢階級を、15-24歳と25-34歳とに二分して表示している。

総数を見ると、地方とはいえ、県庁所在地ということもあり、25-29歳と30-34歳のどちらの年齢階級でも、少しの差ではあるが、転入者の方が多くなっている。15-24歳で転出超過なのは、農林漁業、建設、製造、学術・専門、教育・学習、情報・通信、公務の6分野である。25-34歳で転出超過なのは、農林漁業、建設、製造、学術・専門、教育・学習、情報・通信、運輸・郵便、卸・小売、金融・保険、サービス、公務の11分野である。これは、15-24歳の約2倍の分野数である。5-24歳の就業者には、市内の高校を卒業して、市内外の大学に進学し、市外で就職する人、あるいは市内の高校を卒業して、そのまま市外で就職する人、さらには市内の大学を卒業して市外で就職する人が含まれる。一方、25-34歳では、県外の大学卒業後に市内で就職した人とともに転勤や転職による移動も多いと考えられる。また、情報・通信、学術・専門、サービス産業等の、高度知識産業が多く転出しており、市内での雇用が少ないことが分かる。公務に関しても、年齢階級に共通して転出超過である。

さらに、15-24歳で転入超過なのは、宿泊・飲食、生活関連、運輸・郵便、卸・小売、金融・保険、医療・福祉、サービスの7分野である。25-34歳で転入超過なのは、宿泊・飲食、生活関連、医療・福祉の3分野である。どちらの年齢階級も、金融・保険、医療・福祉等の分野が転入超過だが、これはもともと市内の就職先として魅力的に捉えられており、市外からUターンなどで帰郷する人が多いのではないだろうか。また、宿泊・飲食が人気なのは、松山市内が観光地として栄えていることが大きい要因だと考えられる。

表3 産業大分類別、若年者の転入・転出者数 (出典：松山市『松山市統計書』)

産業分類	年齢	15-24	25-34	産業分類	年齢	15-24	25-34
総数	常駐者	16055	35320	学術・専門	常駐者	263	1003
	転入	4644	8412		転入	76	250
	転出	4310	8046		転出	118	317
	純転入者	334	366		純転入者	-42	-67
農林漁業	常駐者	111	314	宿泊・飲食	常駐者	3186	2046
	転入	14	26		転入	1296	329
	転出	35	99		転出	744	293
	純転入者	-21	-73		純転入者	552	36

建設	常駐者	903	2382	生活関連	常駐者	998	1763
	転入	152	322		転入	295	1642
	転出	156	342		転出	217	299
	純転入者	-4	-20		純転入者	78	1343
製造	常駐者	1539	4238	教育・学 習	常駐者	788	1717
	転入	360	860		転入	274	470
	転出	529	1257		転出	406	608
	純転入者	-169	-397		純転入者	-132	-138
情報・通 信	常駐者	352	1247	医療・福 祉	常駐者	2175	7228
	転入	144	334		転入	515	1428
	転出	147	412		転出	431	1193
	純転入者	-3	-78		純転入者	84	235
運輸・郵 便	常駐者	435	1470	サービス	常駐者	813	2047
	転入	117	217		転入	172	334
	転出	89	272		転出	151	339
	純転入者	28	-55		純転入者	21	-5
卸・小売	常駐者	3553	6714	公務	常駐者	466	1657
	転入	910	1249		転入	202	544
	転出	824	1379		転出	368	806
	純転入者	86	-130		純転入者	-166	-262
金融・保 険	常駐者	473	1494				
	転入	117	407				
	転出	95	430				
	純転入者	22	-23				

松山市の市間人口移動は、15-29歳の若者の年齢階級では特に、転出超過である。しかし、進学が関係する15-24歳の通学分野では、転出者を多く出しつつも、転入の方が超過している。これは、先に述べた通り、市内に大学が集中していることが要因として挙げられる。35-44歳でも、他と比べて少し転入者が多くなっているが、やはり30歳までの若い世代の人口移動がかなり活発で、その後の世代では移動が減り定住する傾向があるた

め、若年者の市間人口移動について注目する必要があるだろう。

また、15-24 の年齢階級では、人口移動の大半が進学時によるもので、ここでは高等教育機関の収容数が転入超過に転じるか、転出超過に転じるかに大きく影響すると考えられる。

しかし、25-34 歳では、就業者分野を見ると、おそらく U ターン含む転入者がそれなりにいつつも、転出者がその 2 倍にも及んでいる。これは、市内に大学卒業後の魅力的な就職先、また、就職の受け皿が少ないことを示しているのではないだろうか。

さらに、産業分野別では、農林漁業、建設、製造、学術・専門、教育・学習、情報・通信、公務の 6 分野が若年層で多く転出しており、雇用状況の改善が必要だ。特に、高度知識産業分野では高水準の人材が大都市圏に流出しているため、市内でも雇用環境を整えなければならない。

1. 5 世界の地方の現状

日本で、地方から都市部への若者の人口移動の問題を抱えているように、世界中で我が国と同様に人口流出や都市部との地域間格差に直面している地域が見られる。例えば、ヨーロッパでは、1992 年から 2006 年まで、欧州連合（EU）による LEADER 事業という農村復興政策が行われ、それ以降も EU 農政の中で農村振興政策の比重が重みを増していることから分かるように、長年農村地域で人口減少が進んでいる。さらに詳しく見ていくと、フランスでは、消滅自治体や合併がきわめて少ないという特徴があり、代わりに農村復興策でツーリズムが有効に機能しており、欧米先進国のなかでも長期休暇制度の整備が進んでいるため、1990 年代以降のバカンス地としての農山村への再注目があり、過疎地域を含めた隅々にまで立地する農村民宿や貸別荘に人々の還流がもたらされている。他にも、スイスのゴンド村では仮想通貨ビジネスで、ハンガリーのホローケー村では世界遺産で、それぞれ独自の方法で町おこしをしている。アメリカやカナダ等の国も同様で、地域によっては移民を積極的に受け入れたりと対策を講じている。しかし、特にヨーロッパの農村部の多くの地域では、日本と同じように思うように状況が好転しているとはいえないのが現状だ。1.1 で述べた通り、日本の合計特殊出生率は、人口置換水準を下回る状態が約 40 年間続いている。さらに、今後人口減少が加速度的に進行する見込みで、2040 年代は年 100 万人の減少が予測されている現状において、日本は国内だけに目をむけていては、活路を見いだせないだろう。しかし、それは海外諸国も同じだ。そこで、国際交流が重要視されてくるのである。

1. 6 国際交流の現状

グローバル化が加速する国際社会の中で、我が国の大学等の国際化の推進や世界で活躍する人材の育成を図るため、平成 20 年 7 月に留学生受入れの拡大のための方策をまとめた「留学生 30 万人計画」骨子が策定された。これに基づき、留学の動機付けから大学等や社会での受入れ、就職等卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に関係府省等で連携して留学

生の受入れを推進している。平成 29 年 5 月 1 日現在、我が国の大学等で学ぶ留学生の数は 26 万 7,042 人となっており、全体として増加傾向となっている（表 4、表 5）。政府の方針としては、「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」及び「第 2 期教育振興基本計画」では、2020（平成 32）年までに留学生の受入れ 30 万人（「留学生 30 万人計画」）の実現を目指すとともに、より戦略的な留学生の受入れを推進することとしている。さらに、「日本再興戦略改定 2016」（28 年 6 月 2 日閣議決定）では、外国人留学生の日本国内での就職率を現状の 3 割から 5 割に向上させることを目指すこととしている。

表 4 外国人留学生の推移（出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」）

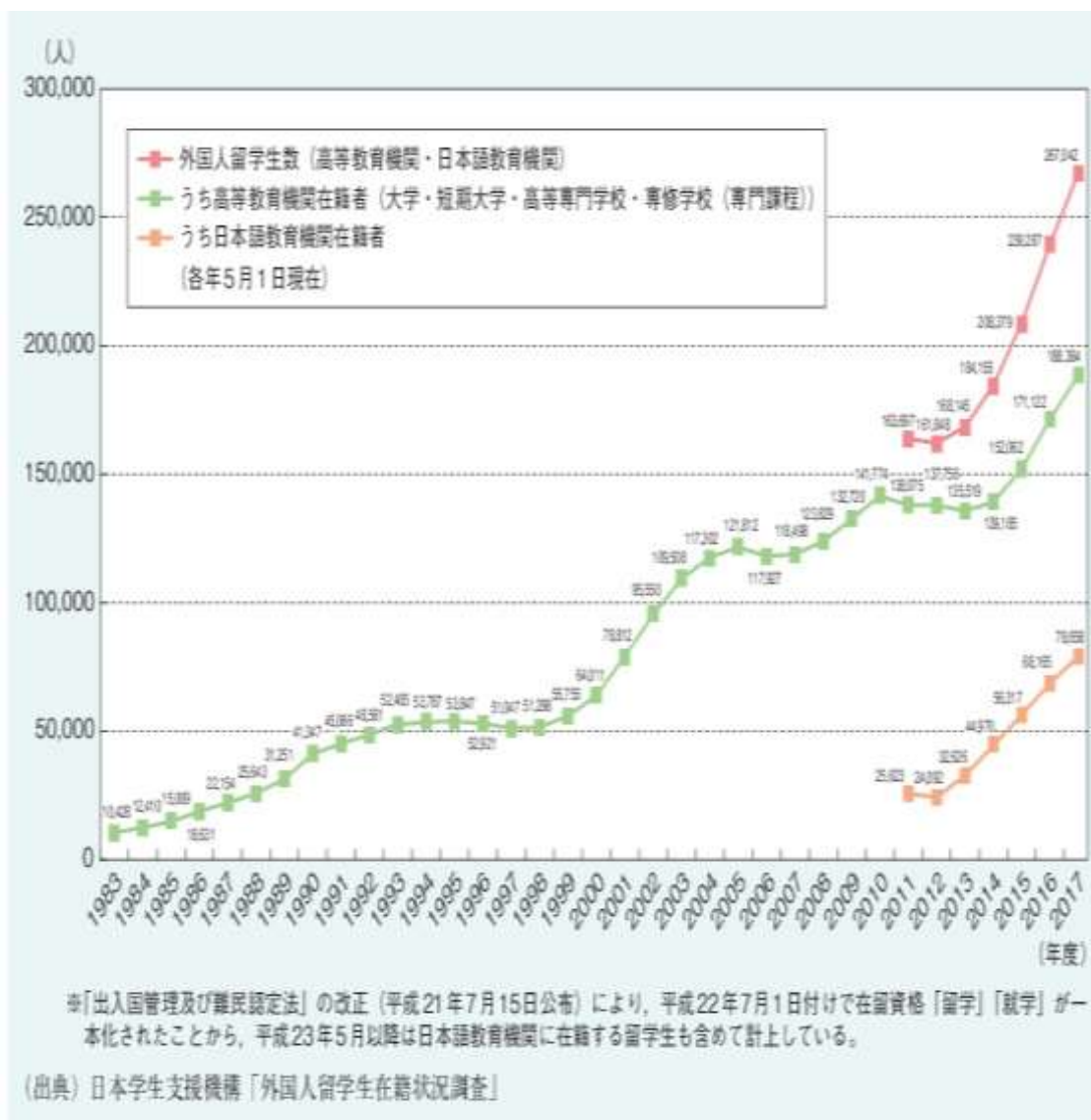


表5 出身国・地域別外国人留学生数（上位10か国・地域）（2017（平成29）年度）

国・地域名	留学生数（前年数）	対前年比
中国	107,260（98,483）	8,777
ベトナム	61,671（53,807）	7,864
ネパール	21,500（19,471）	2,029
韓国	15,740（15,457）	283
台湾	8,947（8,330）	617
スリランカ	6,607（3,976）	2,631
インドネシア	5,495（4,630）	865
ミャンマー	4,816（3,851）	965
タイ	3,985（3,842）	143
マレーシア	2,945（2,734）	211
その他	28,076（24,706）	3,370
合計	267,042（239,287）	27,755

（出典）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

（出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」）

また、OECD、ユネスコ、米国国際教育研究所（IIE）等の統計による日本人の海外留学生数（原則として、交換留学等の短期留学は含まない）を集計したところ、平成27年に海外に留学した日本人学生等は5万4,676人であった。（表6）

表6 日本人留学生数の推移（出典：OECD「Educational at a Glance」）



表7 日本人留学生数（上位10か国・地域）（2015（平成27）年）

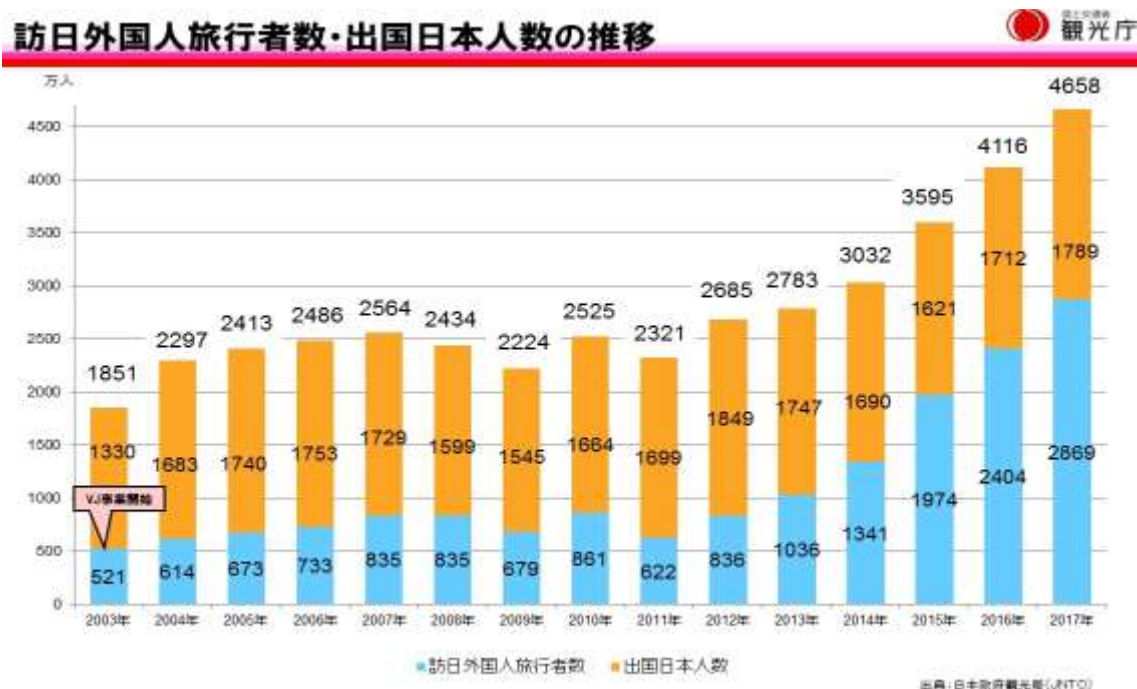
国・地域名	留学生数（前年数）	対前年比
米 国	19,060 (19,064)	△4
中 国	14,085 (15,057)	△972
台 湾	6,319 (5,816)	503
英 国	3,098 (3,089)	9
ド イ ツ	1,756 (1,777)	△21
オーストラリア	1,672 (1,817)	△145
フ ラ ン ス	1,646 (1,540)	106
カ ナ ダ	1,479 (1,644)	△165
韓 国	1,286 (1,212)	74
ブ ラ ジ ル	759 (606)	153
そ の 他	3,516 (3,290)	226
合 計	54,676 (54,912)	△236

（出典：OECD「Educational at a Glance」）

（出典）OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IEE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

また、観光庁による訪日外国人旅行者数・出国日本人数の推移（表8）より、留学生（日本の若者）だけでなく、日本人全体で海外へ行く人が横ばいであることが分かる。

表8 訪日外国人旅行者数・出国日本人数（出典：日本政府観光局）



以上をまとめると、海外から日本への留学生は増加しているが、日本から海外への日本人

留学生は、ほぼ横ばいである。また、表8より、観光を目的とする出国日本人数もほぼ同じく横ばいである。これらのことから、日本人が内向きであり外に目を向けていない現状、また、経済的にも海外に行きにくい現状があるのではないかと考察する。この現状への対策として私たちが考えたのは、時間や空間を飛び越えることのできるバーチャルコミュニティを有効的に使うことにより、海外へ目を向けやすくするという方法である。

1. 7 バーチャルコミュニティ

バーチャルコミュニティを用いるにあたって、現在我が国でバーチャルコミュニティを用いて地域政策が行われているいくつかの事例を紹介する。

・北海道『小樽の仲間たち』・・・Facebook を用いて、800人以上の小樽市民同士が情報交換をしている。ユーザの多くは、すでにリアルなコミュニティで互いに顔見知りであるが、中には、純粋に小樽を住み良くしたい、小樽の観光を発展させたいという思いだけで、知り合いがいなくてもかかわらずメンバーになっている人もいる。バーチャルなコミュニティで観光振興という明確な目的意識を共有している場合であると、バーチャルなコミュニティで知り合った人がリアルでも知り合いになる可能性が高くなる。もちろん行政（小樽市や北海道）もトップダウン的に観光施策を行い観光振興を行っていてもいるが、それに加えて、多くの市民がボトムアップ的に自ら買って出て観光ボランティアをするような状況が小樽にはある。

この事例より、バーチャルコミュニティを用いると、リアルよりも幅広い仲間を増やすことができると考えられる。また、内面的にも内向きな日本人にとっては、リアルで集まって直接話すよりもバーチャルの中で交流や議論をするほうが、容易なのかもしれない。

・名古屋大学 先行研究・・・愛知県北設楽群東栄町^{きたしたらくんとうえいちょう}で行われている都市と山村の地域間交流活動に、バーチャルコミュニティを連携させることによって、過疎地における課題を都市部と共有し多様な意見・情報を把握し、過疎化の具体的な対策を見出そうとするものである。愛知県北設楽群東栄町は、人口4400人、そのうち65歳以上が44.3%という過疎地域である。この町では、過疎化対策の切り口として都市と山村との交流を積極的に行っている。交流を通じて都市部住民がこの町に興味を持ち、愛着を感じるにより、長期滞在や定住へのきっかけづくりを目指している。バーチャルコミュニティを用いて、交流活動で再発見された過疎地の魅力をバーチャルコミュニティへ集積し公開することにより、多くの都市の住民に関心を持ってもらい、同時に過疎問題についても発信して、地域を超えた課題共有と議論の場を実現しようというものである。

この先行研究から、バーチャルを用いて同じことを世界の地方都市の若者同士でできな

いかと考えた。もしそんなことができれば、世界の若者同士で国際交流が容易になるほか、自分の住む町に愛着がわいたり、同様に世界の地方都市や世界に興味を持つようになり、内向きな日本人や、若者が海外に行くようになったり、留学をしたりしてグローバル化とされている国際社会で活躍できる日本人も増えるのではないかと考察する。

2. 政策提言

以上の現状分析を踏まえて、若者が活躍する世界を考える上で、我々はまず若者は何が得意であるかを考えた。そして、LINE や Facebook、twitter、instagram などの SNS に写真を載せたり、それにコメントやいいね！を押したりして、距離・時間を考えず空間を超えて情報を交換したり、様々な人とバーチャルの世界でコミュニケーションを取ることが近年の若者のトレンドであると考察した。そこからインスピレーションを受け、バーチャルがきっかけとなり国内の山村と都市、更には世界の若者同士で過疎地域の課題共有や議論の場、そして過疎地の魅力を公開していける場を作れないかと考え、「バーチャルを用いたグローバル若者政策」として、以下政策提言する。

2. 1 YounGlocal ネットの設営

まず、自治体主導で、若者がバーチャルコミュニティを活用できる環境づくりを行う。1.5 で述べたような、世界中の過疎化に悩む地域と連携し、バーチャルコミュニティの協定を結び、実際に高校や大学の授業等で交流する機会を作るのだ。そこでは、自らのまちの現状や課題をお互いに引き合いに出し、それぞれの地域の説明を映像や写真などを交えてすることで、文化交流をしたり、お互いが違う視点の意見を聞けると考えられることから、問題解決に向けて議論を行う。そして、そこで出た意見は自治体と共有され、フィードバックが行われたり、実際に実行できそうなものは、採用後、若者主体で行われたりする。

2. 2 映えフェスの開催と企画

さらに、名古屋大学の先行研究でもあったように、交流活動をする前にはイベントなどを行い、YounGlobal ネットがあることを知るきっかけを作る必要がある。「インスタ映え」というワードから、「映えフェス」というイベントを提案する。地方都市の若者と行政、企業が協力して企画・運営し、開催される地方都市のインスタ映えするものを若者中心でかき集め、一か所に集積することで多くの観光客を呼べないかと考えた。映えフェスは、一年に一回で全国の地方都市で回すようにする。そうすれば、各地の若者も活躍できることはもちろん、それぞれの地域で行政・若者・企業の三つが一致団結することができるため、地域も活性化するし、若者が自分でインスタ映えするものを集めることで、地元へ愛着がわいたり、その地方都市の新しい課題などを発見することができるのではないかと考えた。そして、何より映えフェスが若者にとって地元企業と接するきっかけになり、地元就職者を増加させる可能性も多いにある。なお、Instagram は世界共通であるため、日本だけでなく世界の各

地で行うことができる。また、YounGlobal ネットを用いれば、映えフェスの運営や企画に際しても、地方と都市の若者、日本と世界の若者が協力しあえると考えられる。

2. 3 若者会議 in YounGlocal ネット

『自治体若者政策・愛知県新城市の挑戦一どのように若者を集め、その力を引き出したのか』より、ニューキャッスルアライアンスの存在を知り、そのような世界の若者同士で深く議論しあえる機会が容易に作れないかと考えたときに、バーチャルを用いれば可能である事に気づいた。そこで、YounGlobal ネット上でその機会を作ることで、自分の住んでいる地方の知識を増やし、世界のことを知れるほか、地方や都市の若者が世界規模で活躍できると考えた。

3. まとめ

日本は、少子高齢社会であり、現状分析からさらに高齢化は進み、若者の人口もどんどん減っていくことが明らかとなった。各地方都市はいうまでもない。そんな中で、日本の若者が活躍するには世界に目を向けていく他ないと私たちは思う。本政策は、そんな閉ざされた日本の若者が世界に少しでも目を向け、グローバル社会と言われる今日、日本の若者から、日本人全体がもっと世界で活躍できるように、そのきっかけを作るためのものである。日本の視点で日本をどうにかしようとするのではなく、日本の視点に世界の視点を加えれば、おのずと地方の持つ課題や、日本全体の持つ課題解決に立ち向かえるようになるのではないだろうか。そして、本政策がそんな日本人たちの、世界に一步を踏み出す勇気を与えるものになればうれしいと願う。

参考文献

市川康夫 筑波大学生命環境系. (2015). フランスにおける農村の人口回帰と過疎化の展開. http://jags.ne.jp/wp/wp-content/uploads/g2015_8-2-10_compressed.pdf

2018. 10. 18 閲覧

柏谷増男. (2014). 愛媛県の社会移動分析からこれからの地域を考える.

<http://www.ecpr.or.jp/pdf/ecpr35/32-40.pdf> 2018. 10. 18 閲覧

株式会社マイナビ. (2018. 5. 23). 『2019年卒 マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査』. <https://saponet.mynavi.jp/release/student/u-turn/> 2018. 10. 18 閲覧

観光庁. (2018). 訪日外国人旅行者数・出国日本人数.

http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html 2018. 10. 18 閲覧

佐山公一. (2017). バーチャルコミュニティが地域に共感を呼び、観光を促進させる『おたるくらし』プロジェクトの現在と未来. <https://kankou-redesign.jp/pov/5047/2/>

2018. 10. 18 閲覧

首相官邸. (2018. 7. 18). http://www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/

2018. 10. 18 閲覧

西川明子. (2003). 欧州連合 (EU) の農村振興政策 —LEADER 事業—.

http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200308_631/063103.pdf

2018. 10. 18 閲覧

松下啓一&穂積亮次. (2017). 『自治体若者政策・愛知県新城市の挑戦—どのように若者を集め、その力を引き出したのか』. 萌書房

松山市. (2017. 4. 1). 『松山市統計書』より松山市の位置・気候・地形・人口

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/matsuyama/iti.html> 2018. 10. 18 閲覧

文部科学省. (2018). 『平成 29 年度 文部科学白書』. p386-391. 日経印刷株式会社

www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201801/1407992_017.pdf 2018. 10. 18 閲覧

山崎史郎. (2015. 5) 人口減少克服・地方創生に向けて.

<http://local-first.jp/documents/yamasaki.pdf> 2018. 10. 18 閲覧

吉田千穂&安田孝美&井茂樹, 「過疎地域と都市部地域との交流事業を支援するバーチャルコミュニティの設計」, 日本社会情報学会全国大会研究発表論文集, (2007), 22 巻, 日本社会情報学会 第 22 回全国大会, p. 56-59, 公開日 2010/01/22,

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasi/22/0/22_0_56/_pdf/-char/ja

2018. 10. 18 閲覧

EY 総研インサイト vol. 3. (2015. 2). 人口減少時代における地方創生のヒント—若者の地域離れを食い止めるために.

<https://www.shinnihon.or.jp/shinnihon-library/publications/issue/eyi/issue/2015-02-vol03-02-02.html> 2018. 10. 18 閲覧

e-stat 政府統計の総合窓口. (2017. 7. 25). 平成 27 年国勢調査移動人口の就業状態等集

公共政策フォーラム 2018 in しんしろ 発表論文
愛媛大学法文学部 福井ゼミ

計（移動人口の産業(大分類), 職業（大分類）など）

<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003190600> 2018.10.18 閲覧